

代表質問通告表

平成26年第5回沖縄県議会(定例会)

09月25日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	26分	具志 孝助(自民党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 県知事選挙について

- (1) 仲井真知事は、去る8月7日、来る11月16日に行われる県知事選挙への出馬を表明した。歴代知事の中で群を抜く実績を上げた2期8年の県政運営を振り返り率直な感想を伺いたい。また、3期目を目指す決断をするに至った理由についてお聞きたい。

2 普天間飛行場移設問題について

- (1) 普天間飛行場の5年以内の運用停止について、運用停止を求めている理由と実現の見通し、また、政府の取り組み状況とその手応え等について伺いたい。
- (2) 8月14日、沖縄防衛局は、キャンプ・シュワブ沿岸の海上に施工区域を示すブイ(浮標)やフロート(浮具)を設置し、埋立本体工事に向け動き出した。県の認識を伺いたい。
- (3) 県は、沖縄防衛局が提出した辺野古移設に伴う埋立本体工事の岩礁破碎申請を許可したが、許可した理由と9項目の条件をつけたことについて伺いたい。
- (4) 沖縄防衛局は、公有水面埋立法に基づく設計概要の変更申請を提出したが、変更を要する理由と変更内容、これに対する県の対応について伺いたい。
- (5) 佐賀空港へのオスプレイの暫定移駐及び配備に向けた具体的な動きについて、本県の負担軽減と関連し県の考えを伺いたい。
- (6) 山口県岩国市など全国8市町村の議会議長が沖縄の基地負担軽減について、全国的問題として考える行動を起こしている。このような動きについて県の認識を伺いたい。
- (7) 名護市久辺3区からの代替施設建設に伴う政府への要請について、要請先と要請内容、県としての対応、そして久辺3区に対する知事の思いについて伺いたい。

3 基地騒音・環境問題について

- (1) 航空騒音は、周辺地域における住民生活に多大な影響を与えている。騒音を軽減するためには、住宅防音工事の対象拡大などが重要であると考えますが、県はどのように取り組んできたか伺いたい。
- (2) 県が求めた日米地位協定の環境条項の追加等について、その内容と進捗状況、今後の見通しを伺いたい。

4 県内空港の整備促進について

(1) 那覇空港滑走路拡張整備について

- ア 那覇空港の利用者は年々増加しており、国内線、国際線連結ターミナルの整備や、税関・出入国手続の動線の整備など利用者の利便性への対応が急がれている。平成32年3月31日に予定されている那覇空港第2滑走路の供用開始に合わせ、那覇空港の一体的・総合的な整備計画が必要であるが、県の取り組みを伺いたい。
- イ 第2滑走路整備に要する財源の確保が懸念される中、那覇空港の運営赤字がほかの空港に比べ最大となっているようだが、今後の総合的な整備計画等に影響はないか伺いたい。
- ウ 米軍再編合意を受け、米政府が緊急時における那覇空港第2滑走路の利用を日本側に求めていたとの報道があるが、県は事実関係を把握しているか伺いたい。

(2) 下地島空港の利活用について

- ア 県は、公募の委託先も決まり本格的な公募作業に入ったが、下地島空港の利活用についてどのような提案を期待しているか。提案によっては宮古島の総合防災訓練施設の取り扱いはどうなるか伺いたい。
- イ 県は、空港周辺の残地については屋良覚書は及ばないとの見解を示したが、その理由を伺いたい。また、利活用の基本方針は空港との一体的活用か残地のみの活用も考えているか伺いたい。

5 県内産業の振興について

- (1) 県経済の柱に位置づける情報通信関連企業の県内への立地・集積について、これまでの県内進出企業数と雇用者数、県経済への影響等を伺いたい。
- (2) 若者のアルコール離れもあり国内の酒類市場の減少傾向が続く中、琉球泡盛の出荷量も落ち込んでいるが、黒こうじ菌を使った琉球泡盛の世界無形文化遺産への登録を目指す準備会が発足した。実現すれば泡盛産業を初め県内産業の振興につながると思われるが、県の考えを伺いたい。
- (3) 県は、香港貿易発展局との経済交流等の覚書を締結したが、その狙いは何か。また、香港貿易発展局の海外や我が国における活動状況について伺いたい。
- (4) 沖縄三越閉店に伴う従業員の就職先について、その大半は未定とのことである。県も県経済団等に対し協力を要請しているが、見通しはどうか伺いたい。
- (5) 沖縄IT津梁パーク企業集積施設の第3号棟の新築工事が進んでいるが、完成による企業の集積状況と雇用への波及について伺いたい。
- (6) 雇用情勢の改善に伴い一部業界において人手不足が顕在化している。そのような中、非正規雇用を正規職員に転換する動きも出ているが、非正規雇用が多い本県における取り組みについて伺いたい。

6 県内建設業の振興について

- (1) 公共事業の増加で建設関係の技術者を中心に人手不足が深刻となっている。本県における公共事業費の伸び率と人手不足の実態について伺いたい。
- (2) 2016年3月の完成を目指し工事を進めている北大東漁港について、進捗状況を伺いたい。
- (3) 米軍発注工事等の地元企業優先活用について、県は、海外ボンド会社の活用も検討するとしているが、具体的にどのような活用方法を考えているか伺いたい。
- (4) 5年に一度義務づけられた橋の定期点検について、県内の多くの市町村で未実施のようだが、耐久性や安全性の上から問題はないか伺いたい。

7 モノレール旭橋駅周辺地区市街地再開発事業について

- (1) バスターミナル複合ビルの新県立図書館及びグッジョブセンターについて、新県立図書館建設事業の進捗状況と規模・位置(階)、完成後の運営方法、県民に親しめる図書館のあり方、また、グッジョブセンターの施設概要と規模・位置(階)について基本的な考え方を伺いたい。
- (2) 観光案内所などの施設整備について、同地区はモノレール駅と那覇バスセンターが立地し、周辺にはホテルも多く、空港、国際通り、奥武山公園にも近接している。今後増大する国内外の観光客に対する観光案内所や休憩所を設置する上で適当な場所と考える。当該再開発事業において整備する考えはあるか伺いたい。
- (3) 再開発ビルと周辺とのアクセス確保について、再開発ビルは多くの県民や国内外の観光客の利用が見込まれることから、交通弱者の方々にも利用しやすい施設とすべきであるが、再開発ビルとモノレール駅や国際通り方面など周辺とのアクセス確保はどうなっているか伺いたい。
- (4) 那覇バスターミナルの機能向上について、新那覇バスターミナルの整備については、雨天時などでも快適に利用できるような施設にするべきと考えるが、どのような検討がなされているか伺いたい。
- (5) 再開発事業のスケジュールについて、民間主導の再開発事業はスピード感が重要である。再開発事業の工事着手を含めたスケジュールはどうなっているか伺いたい。

8 県警関係について

- (1) 8月26日付で沖縄県警本部長に就任されました加藤達也本部長が、本日の会議に出席

されておりますので、治安維持をその責務とする沖縄県警察をつかさどる本部長として、安心・安全な沖縄県づくりに向けた今後の抱負や決意についてお聞かせください。

- (2) ストーカー被害に歯どめがかからない中で、県警は、DVやストーカー被害に対応する子ども・女性安全対策課が新設されているが、先般、さらなるDV・ストーカー対策強化のため、各都道府県の警察官が増員されるとの報道がある。全国的な動きとあわせて今後の取り組みを伺いたい。
- (3) 県内各地で道路街路樹によって信号や標識が見えにくかったり横断歩道標示が消えかかっている場所が見受けられ、交通事故防止や観光立県としての観点からも迅速な対応が求められている。交通標識・標示など県警の管理と街路樹や道路など管理者との連携・協議はどのように行われているか伺いたい。
- (4) 振り込め詐欺などの特殊詐欺被害が後を絶たず被害が拡大している。手口も多様化しているようだが、本県における状況と県警の対応について伺いたい。
- (5) 2013年の飲酒運転による交通死亡事故の割合は、本県は、全国平均の3倍と最悪の状況のようだが、県警の飲酒運転取り締まりはどのように行われているか、また、なかなか効果が上がらない背景に何があるか伺いたい。

代表質問通告表

平成26年第5回沖縄県議会(定例会)

09月25日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	26分	具志堅 透(自民党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 沖縄振興策の推進について

- (1) 2015年度内閣府沖縄振興予算の概算要求額は、14年度より293億円増の3794億円、そのうち一括交付金は110億円増の1869億円と県の要望どおりとなり、沖縄振興を国家戦略と位置づける政府の姿勢が示されたと考えるが、予算内訳、主要事業の内容等について伺いたい。
- (2) 仲井真知事は、2期8年の在任中で、沖縄21世紀ビジョンの策定や一括交付金の創設などを実現させた。県経済への影響と自立型経済の構築に向けた条件整備への効果を伺いたい。
- (3) 2013年度の沖縄振興特別推進交付金の事業評価について、県77%、市町村76%の達成率となっているが、12年度との比較と一部達成や未達成の理由、さらなる達成率の向上に向け必要とされるものは何か伺いたい。
- (4) 沖縄21世紀ビジョンの進捗状況を調査する、PDCAサイクルの実施結果についての評価と、今後の主な取り組み等の改善や予算要求等へどのように活用を図っていくか伺いたい。
- (5) 本県の2011年度の1人当たり県民所得は、201万8000円で前年度より減少しているが、その要因と市町村ごとの特徴について伺いたい。
- (6) 大型MICE施設の建設について、2020年運用開始を目指し選定作業が大詰めを迎えている。候補地の現況、課題等の検討も進み候補地も絞られてきたと考えるが、県の考えを伺いたい。
- (7) 揮発油税等の軽減措置の延長について、関係団体等から要望があるが、政府への要請等取り組みの状況と見通しを伺いたい。
- (8) 雇用や子育て支援に関する基金事業について、使途の自由度に制限があり使いづらいつと不満が多いようだが、本県における活用状況と問題点について伺いたい。

2 観光振興について

- (1) 本県観光は好調に推移しているが、その現状と今後の見通しについて伺いたい。
- (2) 島嶼県で台風常襲地域である本県において、自然災害から観光客を守るための対策が急がれているが、県観光危機管理基本計画の策定について伺いたい。
- (3) 米映画テーマパーク、ユニバーサル・スタジオジャパン(USJ)が名護市への進出を計画しているとの報道があるが、実現の可能性と計画の概要について伺いたい。
- (4) 2013年度に県内で行われたスポーツ関連の大会やイベント、キャンプ及び合宿などのスポーツコンベンション件数は、過去最高となり県の取り組みが功を奏したが、プロ野球春季キャンプやサッカーキャンプなどの経済効果と今後さらなる効果を上げる上での課題等について伺いたい。
- (5) 2021年度の観光客数1000万人達成に向け、県のロードマップ(行程表)策定の基本的な考え方と主な行程を経て策定されたロードマップの活用方針について伺いたい。

3 農林水産業の振興について

- (1) 台風8号により農林水産関係に大きな被害が出たが、被害状況と県の支援対策について伺いたい。

- (2) 本県は、毎年台風など自然災害による農産物等に大きな被害が出ていることから、自然災害や気象変動に左右されない農産物供給が課題となっている。県の取り組みについて伺いたい。
- (3) 本県の畜産業の現状と生産、加工、流通等基盤整備の状況について、また、安心・安全な県産食肉ブランドの確立と畜産経営安定を図るための取り組みを伺いたい。
- (4) 伊平屋・伊是名・多良間の3村が、国連食糧農業機関(FAO)の世界農業遺産の登録を目指し、国に対し立候補を申請したが、国内で7地域が申請しており10月にも国内の候補地が決定される予定のようだが、県の支援について伺いたい。
- (5) 国内で初めて本県で発見されたナスミバエが県内21市町村に生息域を拡大しているようだが、農産物への影響と防除対策について伺いたい。
- (6) ホテル・ホテル訓練区域の一部解除により、本県漁船の解除区域での操業の安全は図られているか。また、さらなる解除区域の拡大と漁法に係る制限緩和について、県の今後の取り組みを伺いたい。

4 教育・文化・スポーツの振興について

(1) 教育環境の整備について

- ア 去る4月に実施された全国学力テストにおいて、本県の小学校が4科目で全国最下位から24位に躍進し、算数Aでは全国6位という結果を示した。この大幅に順位を上げた要因と学力向上に向けた学校現場における取り組みについて伺いたい。
- イ 政府は、小中学校の統廃合に関する指針を見直す方針を固めたということだが、都市地区と地方の違いや教員数、児童生徒の通学の問題等、メリット、デメリットがあるようだが、県教育委員会の考えを伺いたい。
- ウ 国は次年度から、低所得世帯の子供に対する奨学金の無利子枠を拡大するようだが、県はどのような支援を考えているか伺いたい。
- エ 2013年度の県内小中校における不登校は、前年度より増加したようだが、その要因と内訳、学校における指導はどのように行われているか伺いたい。
- オ 中頭教育事務所長が児童買春で逮捕された事件について、これまでの経緯と、県教委として今後、どのような対策を行うか伺いたい。
- カ 心の教育において、自立心、自己抑制力、共生心など豊かな心をいかに育み人間性の育成を図るかが重要であるが、県教育委員会が進めるボランティア教育・豊かな体験活動について、どのように進めているか伺いたい。
- キ 県教育委員会は、学力向上対策として、わかる授業、言語活動の充実、学習を支える力等の育成に努めているが、具体的な取り組みとこれまでの成果について伺いたい。

(2) 文化・スポーツの振興について

- ア 県は、沖縄空手をユネスコの無形文化遺産登録を目指し検討委員会を発足させたが、その狙いと申請までのスケジュール、関係機関との連携・協力体制の構築について伺いたい。
- イ 旧県立郷土劇場にかわる芸能施設、文化発信交流拠点(県立芸能シアター)の建設について、2018年完成を目指すとしているが、施設の概要と建設場所、文化発信拠点としての機能、運営主体等について伺いたい。
- ウ 第6回世界のウチナーンチュ大会は2016年度に開催予定となっているが、これまでの大会をどのように総括・検証し、どのような大会を目指しているか伺いたい。
- エ 9月にワシントンDCで実施された沖縄ソフトパワー発信事業について、その目的と内容、事業の成果について伺いたい。

5 地域福祉・医療の充実強化について

- (1) 北部地域に基幹病院を設置する動きが出ているが、地域医療の主体は地域自治体が担うという観点から、北部市町村のかかわりと県の対応について伺いたい。
- (2) 全国に設置されている地域包括支援センターで、高齢者介護の囲い込みが問題となっているが、本県において、センターの運営はどのように行われているか。また、囲い込みの実態は確認されているか伺いたい。
- (3) 本県の特別養護老人ホーム入居希望者のうち、施設入所の必要性が高い高齢者が多数いるようだが、政府が検討している相部屋支援は、本県における入所待機者の解消につ

ながるか、県の考えを伺いたい。

- (4) 2013年全国の児童虐待件数は過去最高となったが、本県における相談件数とその内容、今後の対応等について伺いたい。
 - (5) 待機児童の解消を図るため、安心子ども基金事業を活用した保育所整備について伺いたい。
 - (6) 子供の貧困について、2012年時点で過去最悪となったようだが、本県における状況と子ども貧困対策法が施行されたことでどのような対策が講じられ、どのような取り組みが行われているか伺いたい。
 - (7) 生活保護世帯の児童生徒への無料塾について、国の全額補助制度が今年度で終了し、次年度から2分の1補助の新制度へ移行することとなるようだが、これにより本県における影響について伺いたい。
 - (8) 障害年金で都道府県により支給・不支給の判定基準結果にばらつきがあるということだが、本県における実態と申請はどのように行われているか伺いたい。
 - (9) 県内市町村の国民健康保険財政の悪化問題で、沖縄戦の影響で前期高齢者の割合が全国平均の半分程度と低いことから、国に対し制度の是正を求めていることについて、政府の対応と見通しを伺いたい。
- 6 離島・過疎地域の振興について
- (1) 一括交付金を活用した離島の航空・船舶等離島交通支援策について、2012年度、13年度に実施した事業とその効果、今後の計画を伺いたい。
 - (2) 本島・離島間を運航しているRACの大型機材の導入について、離島の観光振興及び農水産業の振興を図るため、国の財政支援を求めているが、県の対応を伺いたい。
 - (3) 離島における本島との生活格差の是正や経済振興を図る上で、離島への石油製品の輸送費補助が必要であるが、県の取り組みを伺いたい。
 - (4) 宮古・八重山地域の市町村会から、東京オリンピックに向け、スポーツキャンプ誘致の拠点づくりについて要請があるが、県の考えを伺いたい。
 - (5) 海外からの漂着ごみについて、約7割は宮古・八重山諸島など離島で占められているが、地域別の漂着状況はどうなっているか。また、漂着ごみの処分はほとんど産業廃棄物として処理されるようだが処理費用について伺いたい。
 - (6) 伊平屋・伊是名を結ぶ架橋の建設について、県はこれまで3度の要請を受けているが、県の対応を伺いたい。
- 7 北部振興について
- (1) 北部圏域・12市町村の振興について、沖縄21世紀ビジョン基本計画10年間で目指す圏域振興の基本方針と解消すべき課題・問題点について伺いたい。
 - (2) 2000年にスタートした北部振興策について、当初、政府が目指した方針は、西海岸と東海岸地域、本島と離島地域、そして基地のない市町村に対する配慮であったが、13年経過した現在、当初目標にどの程度近づいたか、これまでの経緯と成果、課題等について伺いたい。
 - (3) 県内北部地域及び離島における医師不足に対応するため創設を決めた、緊急医師確保対策基金について伺いたい。

代表質問通告表

平成26年第5回沖縄県議会(定例会)

09月25日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	16分	照屋 大河(社民・護憲)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

(1) 普天間飛行場の辺野古新基地建設について

- ア 知事は8月7日の出馬表明で「辺野古に移す政府の案が現実的なスピードで前に動き始めた。反対とか何とかでもう1回もとに戻しても、混乱するだけだ」と述べた。埋立承認した今、辺野古は「現実的」との認識か。
- イ 知事は同日の記者会見で、自身の2期8年の県政運営を振り返り「流れ、うねりをとめるな、逆回転させるなどということに尽きる」とも述べたが、発言には普天間問題も含まれるか。
- ウ 菅官房長官は9月10日の記者会見で、辺野古新基地建設が知事選の争点になるかを問われ「最大の関心は沖縄県が(辺野古沿岸部の)埋め立てを承諾するかどうかだった。知事が承認し粛々と工事しており、もう過去の問題だ。争点にはならない」との認識を示した。辺野古は「過去の問題」か、知事選の争点にはならないとの考えか、知事の認識を伺う。
- エ 去る9月10日、県内の住民687人が辺野古埋立承認の取り消しを求めている訴訟の第8回口頭弁論が那覇地裁であった。埋め立て関連手続の一切の執行停止を認めるよう主張した住民側に対し、県側は、執行停止されれば「普天間飛行場の危険性除去という公共の福祉に重大な影響を及ぼす」と反論したようだが、知事も同様の認識か。

(2) 辺野古新基地建設現場の状況について

- ア 現場海域では、反対する市民らが海上保安庁職員によって排除され、けが人も出ている。キャンプ・シュワブゲート前でも民間警備員や県警らと県民がにらみ合っている。係る状況をどのように受けとめているか。知事の見解を伺う。
- イ 知事は県民の命を預かる立場としてキャンプ・シュワブゲート前と辺野古沿岸部を現場視察する考えはあるか。
- ウ キャンプ・シュワブゲート前での「8・23県民集会」、辺野古の浜での「9・20県民大行動」について、知事の見解を伺う。
- エ 作業着手以後、辺野古海域をジュゴンが泳いでいる姿がたびたび報道されているが知事は承知しているか伺う。

(3) 久辺3区連名の政府要請への知事同行について

去る9月10日、久辺3区の区長連名で官房長官、防衛大臣、沖縄担当大臣宛ての要請がなされた。知事も同行している。

- ア 知事同行の経緯について伺う。

2 相次いで明るみに出た在沖米軍基地に関する米側資料について

(1) モンデール氏の証言記録について

1995年の少女暴行事件直後、米政府が在沖米軍の撤退や大幅な縮小を検討していたにもかかわらず、日本政府が撤退させないように米側に求めていたことが、当時の駐日米大使ウォルター・モンデール氏の証言記録で明らかになった。

- ア 政府の対応について知事の見解を伺う。

(2) ウィキリークス公表の米公電について

高速輸送船配備を示唆するなど新基地における軍港機能付与について、日本政府が少なくとも2009年段階で把握していたことが、ウィキリークス公表の米公電で明らかになった。同公電からは、MV22オスプレイの県内配備についても、2012年6月の「接受国通報」前の2009年段階で把握していたことが読み取れる。

ア 辺野古新基地への軍港機能付与は、現存の普天間基地と比べて基地機能が強化されるとの認識か、知事の見解について伺う。

3 基地問題について

(1) 普天間、嘉手納両基地の米軍機運用実態について

ア KC130が岩国に移駐するや否や外来機として飛来し、またオスプレイを初めとする所属機が3日連続で0時超え飛行を行うなど、普天間基地での訓練が激化している。負担軽減に逆行している現状に対する知事の見解を伺う。

イ 普天間所属機による深夜飛行激化は、同時期にホワイトビーチに入港した米軍強襲揚陸艦での着艦訓練に伴うもの、との報道があるが、県として実態把握しているか。

ウ ハリアーの着陸時出火、米本国における同型機墜落を顧みないF15の訓練継続、相次ぐ緊急停止など、最近の嘉手納基地における米軍機運用も目に余るものがある。県の対応を伺う。

エ 県実施の2013年度航空機騒音測定結果のうち、普天間・嘉手納両基地において、W値では基準値を超えているにもかかわらず、Ldenでは基準値以下となった測定局について明らかにした上で、防音工事対象区域拡大に対する県の見解を伺う。

(2) 軍転協要請について

ア 普天間基地について、事務局を務める県が昨年度の要請文言である「県外移設及び早期返還」を本年度では削除し、「一日も早い危険性の除去」と変更した理由について伺う。

(3) 高江ヘリパッド工事について

報道によると、工事車両の出入り口となる県道70号線沿いの路側帯について、沖縄防衛局は日米地位協定に基づく共同使用を見直して米軍専用区域とし、立入制限を検討しているようである。その上で、建設に反対する住民らが県道70号線沿いや国有林部分に設置したテントや車両の撤去を拒んだ場合、裁判所への仮処分申請を検討している、との報道もある。

ア 事実関係について把握しているか伺う。

イ 共同使用の見直し対象は県道だが、沖縄防衛局から県に対して照会や申し入れ、事前協議等はあったか。その日時と概要を示されたい。

ウ 共同使用見直しによる県道70号線路側帯の米軍専用区域化やテント・車両撤去の仮処分申請を検討する防衛省・沖縄防衛局の強行姿勢に対する県の見解を伺う。

(4) 下地島空港の軍事利用について

県は、2014年度県総合防災訓練で、駐機場として自衛隊機による下地島空港利用を認めた。

ア 2009年の総合防災訓練の際は、駐機場として宮古島空港を使用している。今回、下地島空港の使用を認めた理由を伺う。

代表質問通告表

平成26年第5回沖縄県議会(定例会)

09月25日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	16分	狩俣 信子(社民・護憲)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 教育問題について

(1) 全国学力テストの結果と学力について

2014年度全国学力テストの成績が沖縄県の小学校・算数Aが6位、算数Bが34位、国語はA、Bともに32位と躍進しました。それなりに努力した結果だと思えます。一回だけの成績で一喜一憂するわけではありませんが、最下位から一気に6位に上げるためにどのような対策がとられたのか、また今後この状況をどう継続するのか伺います。あわせて学力についてどう考えているのか見解を伺います。

(2) 幼稚園の「義務教育化・無償化」について

国の教育再生実行会議は2014年7月3日第5次提言を行いました。その中で「全ての子供に質の高い幼児教育を保障するため、無償教育、義務教育の期間を見直す」として、幼児教育を無償で保障する観点から義務教育化を検討するとしています。沖縄の幼稚園は約80%が小学校に併設されていて、義務教育化するのにそれほど多くの財政負担は必要ないと思えますが、幼小連携の義務化について教育庁の見解を伺います。

(3) 沖縄県公立幼稚園の予算について

2014年5月に出された市町村の交付金は47億6445万3179円となっています。需用費等として1209万2000円計上されていますが、預かり保育の消耗品費がゼロになり実態は幼稚園から補充しているとのことですが、改善策はどうか伺います。

(4) 給料が安く身分も不安定なため幼稚園教諭や保育士のなり手が少なく困っているとのことです。改善が必要と思うがどのような対応策があるのか見解を伺います。

(5) 小中高のクーラー設置状況について

小中高のクーラー設置状況について伺います。先日視察した小学校では子供たちが暑い中で勉強していました。特に最上階の教室ではその度合いが大でした。よい教育環境を整備するためにも早めのクーラー設置が求められますが県の見解を伺います。

(6) 夏季休業中の臨時任用栄養教諭の勤務実態について伺います。いわゆるサービス勤務はなかったのか伺います。

(7) 盲学校の生徒の登下校での事故について

白杖を持った生徒が蹴られてけがをしました。沖縄ではこれまでどんな事故があったか伺います。

(8) 中高一貫教育について

中高一貫教育を希望する学校がふえているようですがどのくらいあるのか、それに対する県の対応を伺います。

(9) 男女混合名簿について

県内小中高の男女混合名簿の実施状況は全国と比べ低いようですが、男女平等や人権尊重の教育を推進するためにも小さいころからの環境づくりが大切と思えますが、ふやすための教育庁の取り組みについて伺います。

2 福祉関連について

(1) 子供の貧困問題と非行問題について

2012年の調査では子供の貧困率が16.3%とのこと。6人に1人が平均所得の半分以下で生活しています。子供の非行問題など低年齢化し、再犯率も高い中で子供に対する支援はどうなっているのか伺います。あわせて非行の実態についても伺います。

- (2) 生活保護世帯の学習支援事業として行われている「無料塾」が来年から国の制度変更で全額補助から2分の1補助に引き下げられるとのことです。この事業で高校進学ができたことと喜ぶ生徒のことを考えたら県として何らかの支援策が必要と思いますが対応策を伺います。
- (3) 地域医療・介護総合確保推進法(2014年6月18日成立)が成立しましたが、今後沖縄県にどのような影響があるのか伺います。
- (4) 母子・父子家庭への支援問題はとても大切であり、よりよいものにするために実情に即した改善が求められます。ひとり親家庭では子供が病気をしたり、急な出張が出たりその対応が厳しいようです。仕事を休むと嫌みを言われたりして退職に追いやられたりしています。失業の不安をなくし、就労支援がスムーズにいくために、今ある「母子家庭等日常生活支援事業」のさらなる拡充が求められています。現在500万円の予算のようですが、那覇市以外の40市町村をカバーしており、しかも年間1人10回という制限つきです。改善について県の対応を伺います。

3 医療関連について

- (1) 若年性認知症について
若年性認知症の実態と介護の実態、この問題に対する県のかかわりを伺います。
- (2) 地域の住民から県立病院の医師不足について電話がありました。医師不足解消のため20億円の基金を今年から創設するようですが、現在の医師不足の状況とそれをどのくらい解消できるのか伺います。

4 雇用問題について

- (1) 県内の雇用状況は本土に比べ相変わらず高い失業率と高い非正規雇用率が続いています。若年失業率も相変わらず高いままです。2013年の完全失業率は沖縄県が5.7%、全国が4.0%です。非正規雇用率も2012年のデータで沖縄県は44.5%、全国は38.2%となっています。ハローワークに寄せられた2013年の新規求人数のうち非正規雇用が71.7%となっており、正規化への道も厳しいものがあります。全国並みに4%台が知事の公約ではなかったのでしょうか。正規雇用をふやすためにどのようなことをしているのか伺います。
- (2) 県内の正規社員の求人が少ないのは産業構造にも要因があると言われていています。高い非正規率(2013年44.5%)を解消し全国一低い県民所得の202万円を増大するための県の対応を伺います。

5 カジノ問題について

カジノ導入についてはこれまで賛否両論多様な意見が述べられてきました。カジノは世界保健機構(WHO)でも病的賭博としてギャンブル依存症を懸念しています。昨年調査では日本で男性438万人、女性98万人計536万人、人口の約5%がギャンブル依存症と推計されるとしています。(2014年8月23日・タイムズ)。ラスベガスでも大型ホテルの閉鎖が報道されていて、ましてやカジノが長期的に沖縄の経済活性化にどう結びつくのか疑問です。沖縄のさまざまな環境破壊につながるものと懸念しています。カジノ導入はやめるべきだと思いますが知事の見解を求めます。

6 待機児童の解消について

厚生労働省の全国集計で県内の待機児童は東京に次いで全国2番目に多い2160人とのこと。一向に解消されない待機児童問題に県はどう対応していくのか伺います。

7 買春問題について

7月30日、突然飛び込んできたニュースにびっくりしました。教育界の信用が失墜した瞬間でした。児童買春ではなくてより刑罰の軽い県青少年保護育成条例違反での起訴とのこと。教育庁と県警の見解と今後の対策についても伺います。